

# 「IT革命」と「ITバブル」：アメリカ経済に何が起きたのか：1990年代の軌跡とその後

篠崎，彰彦  
九州大学大学院経済学研究院

<http://hdl.handle.net/2324/9099>

---

出版情報：SLRC プレゼンテーション，2003-09-08  
バージョン：  
権利関係：

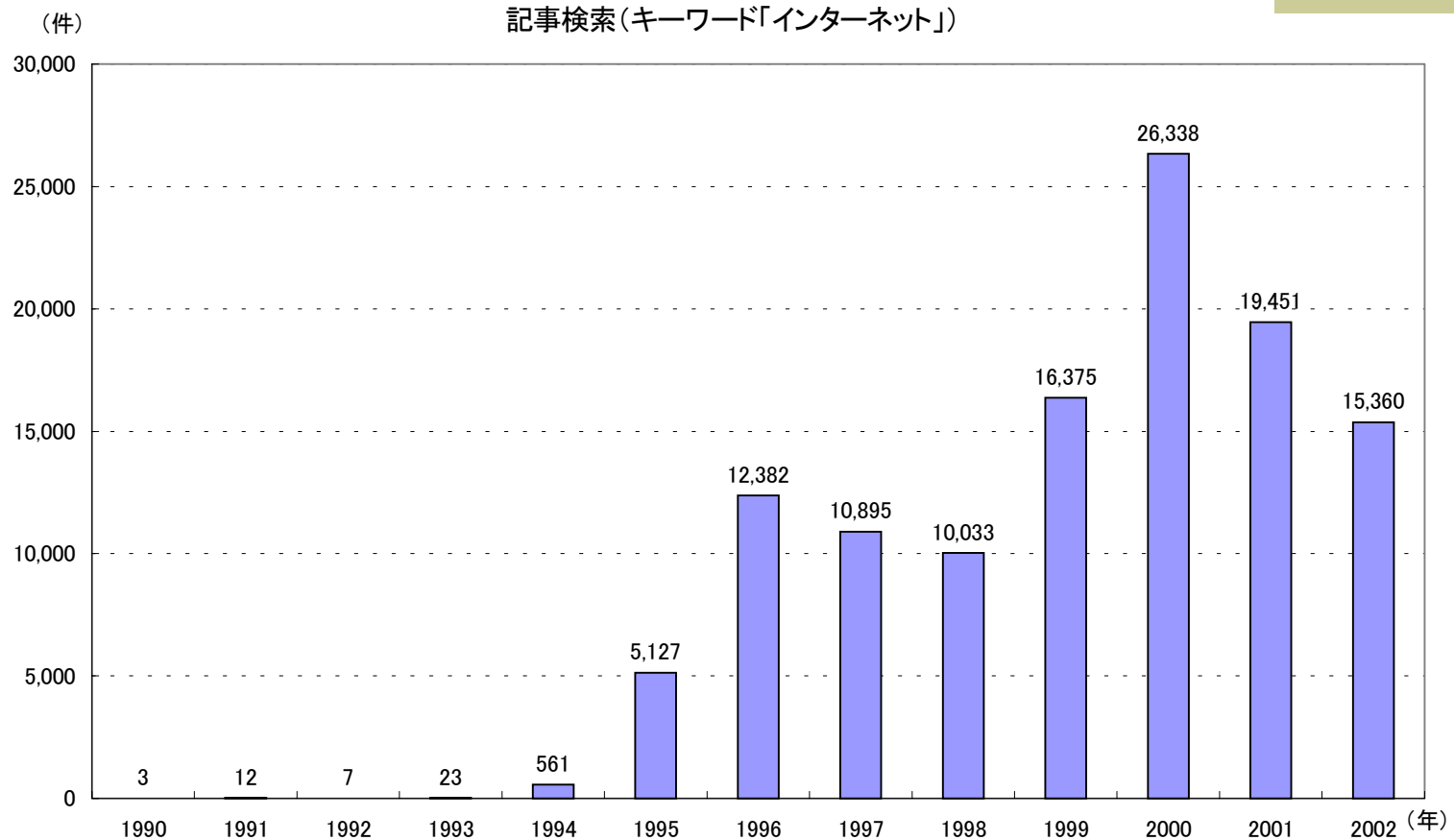


# 「IT革命」と「ITバブル」

アメリカ経済に何が起きたのか  
～1990年代の軌跡とその後～

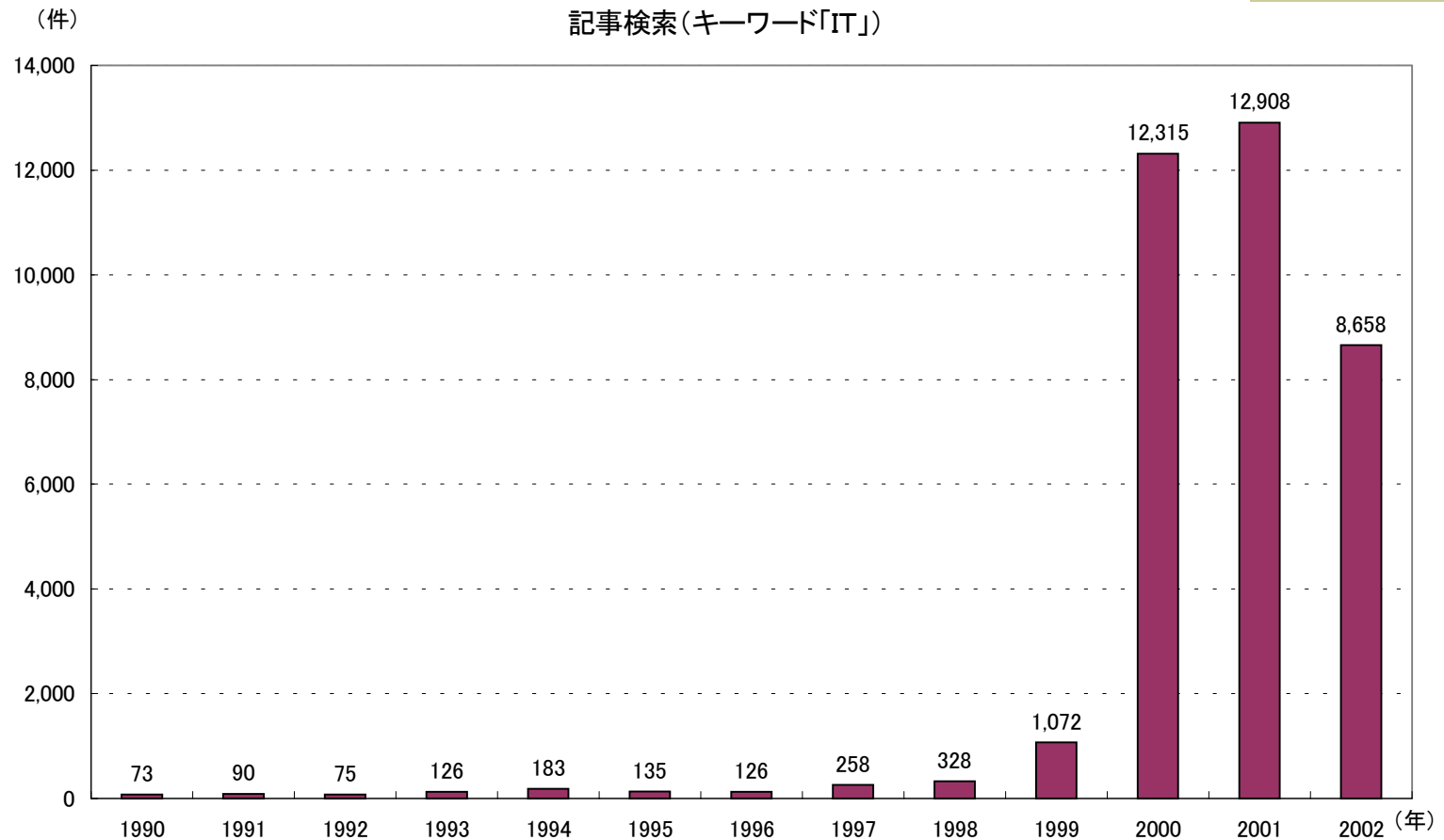
篠崎彰彦

# インターネットの注目度



(出所) 日経テレコン21より日経4紙でキーワード検索して作成。

# IT(Information Technology)の注目度



(出所) 日経テレコン21より日経4紙でキーワード検索して作成。

# 「革命」か？「バブル」か？

## ◆ 現象

### 虚実の混淆

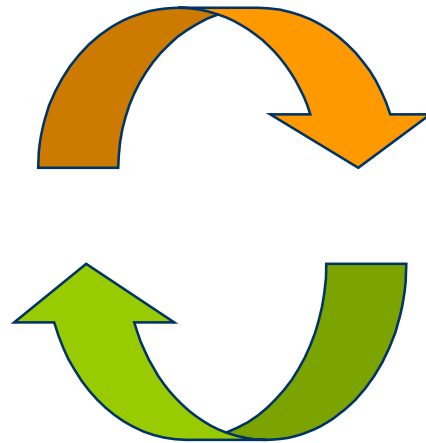
ブームと不況

eビジネス

.com企業

バーチャル経営

帰納的思考



演繹的思考

## ◆ 本質

### 成長と循環

生産性

景気循環

技術革新

市場と企業

# 2つのアメリカ

## ◆ 1990年代

冷戦終結

湾岸戦争

クリントン政権

経済再生

ITバブル

## ◆ ポスト1990年代

IT不況

政権交代

テロ事件

アフガン戦争

イラク戦争

# 1990年代のアメリカ経済

- ◆ 時期的特徴の変遷

  - 序盤：雇用なき回復

  - 中盤：健全な拡大

  - 終盤：バブルの形成

- ◆ IT問題への関心の変遷

  - 「ソロー・パラドックス」の議論

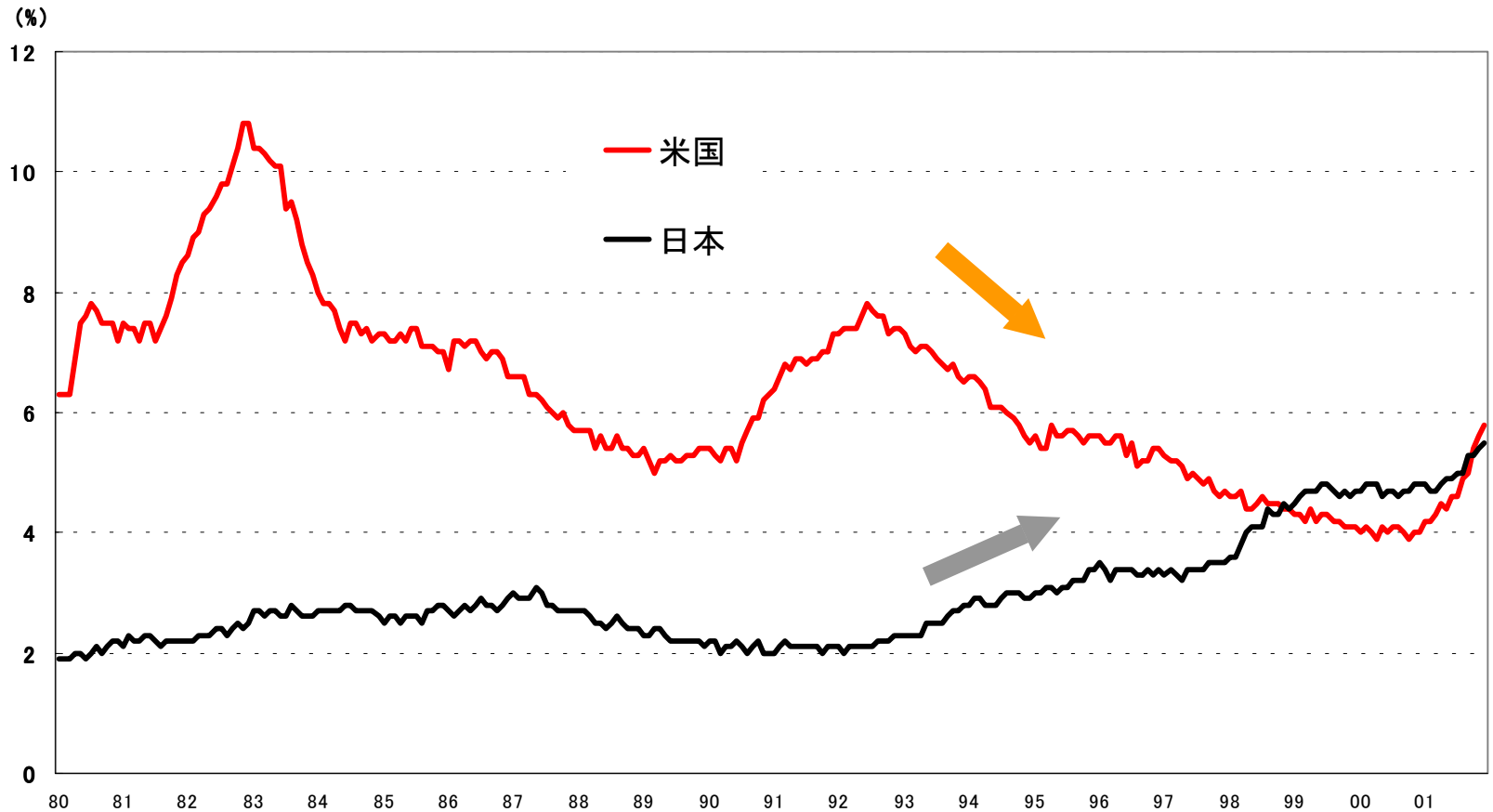
    - から「ニュー・エコノミー論」へ

# アメリカ経済の再生 (経済成長率)

GDP	1960s	1970s	1980s	1990s	(92-00)
JPN	10.4	5.2	3.8	1.7	(1.0)
USA	4.4	3.3	3.0	3.0	(3.6)



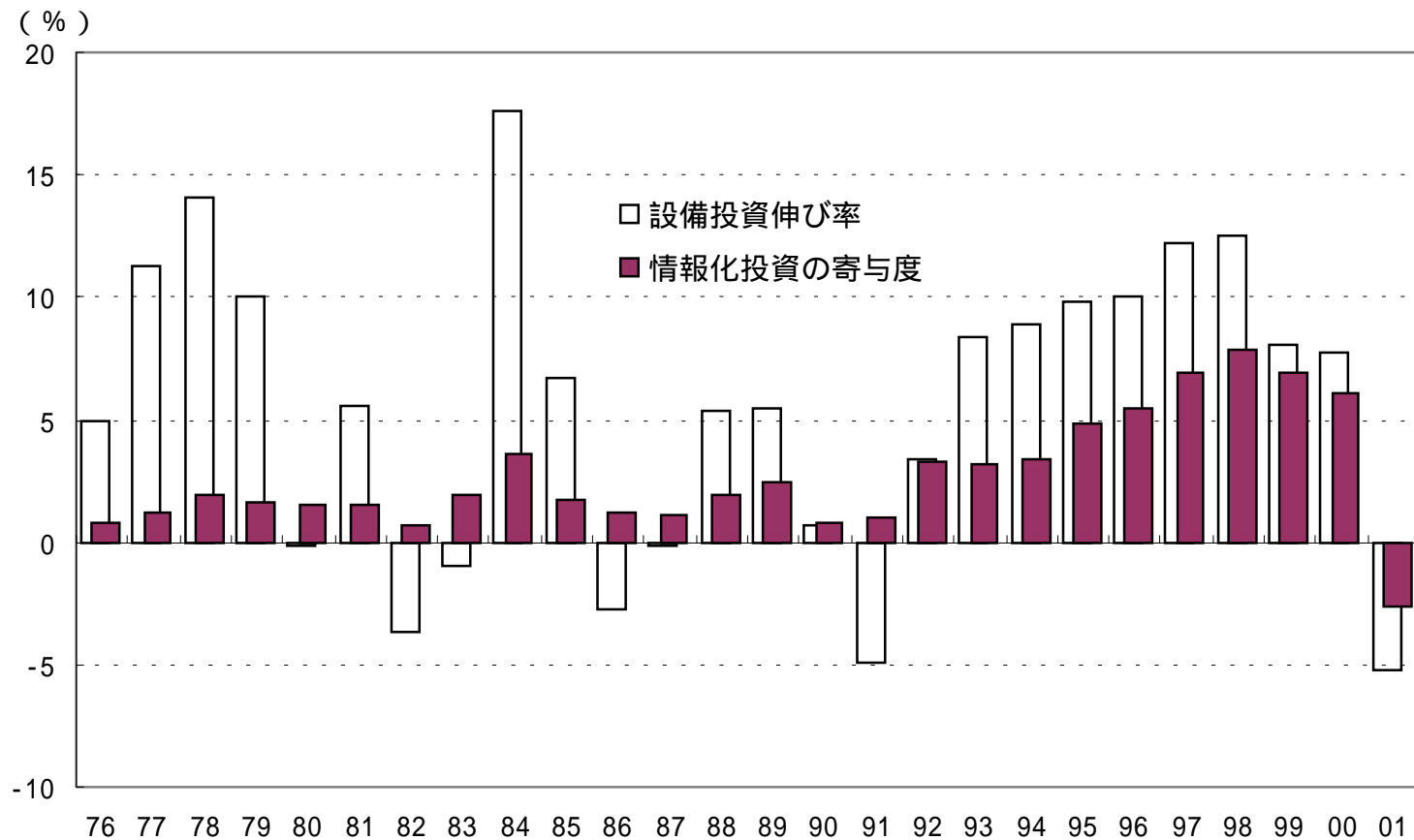
# アメリカ経済の再生 (失業率)



# アメリカ経済の再生 (設備投資)

INV	1960s	1970s	1980s	1990s	(92-00)
JPN	19.1	4.0	7.8	0.8	(-0.5)
USA	7.2	5.4	3.3	6.9	(9.0)

# 情報化投資の増勢



# 設備投資の二面性

- ◆ 需要サイド
  - 「現在」の「需要量」
  - 「短期」の「景気動向」
- ◆ 供給サイド
  - 「将来」の「供給力」
  - 「長期」の「生産性」

過剰：投資負担



意思決定の「要」



過少：競争力低下

# ニュー・エコノミー論

## ◆ 97年夏の論争

グリーンSPANFRB議長、ウェーバー準教授、  
クルーグマン教授らの論争

## ◆ 二つの論点

現象面：生産性上昇の加速、景気循環の消滅、株価の上昇

要因面：国際化、情報化、規制緩和、労働市場

## ◆ 論点の変化

ITと生産性……（景気循環、株式市場）

# 生産性のパラドックス

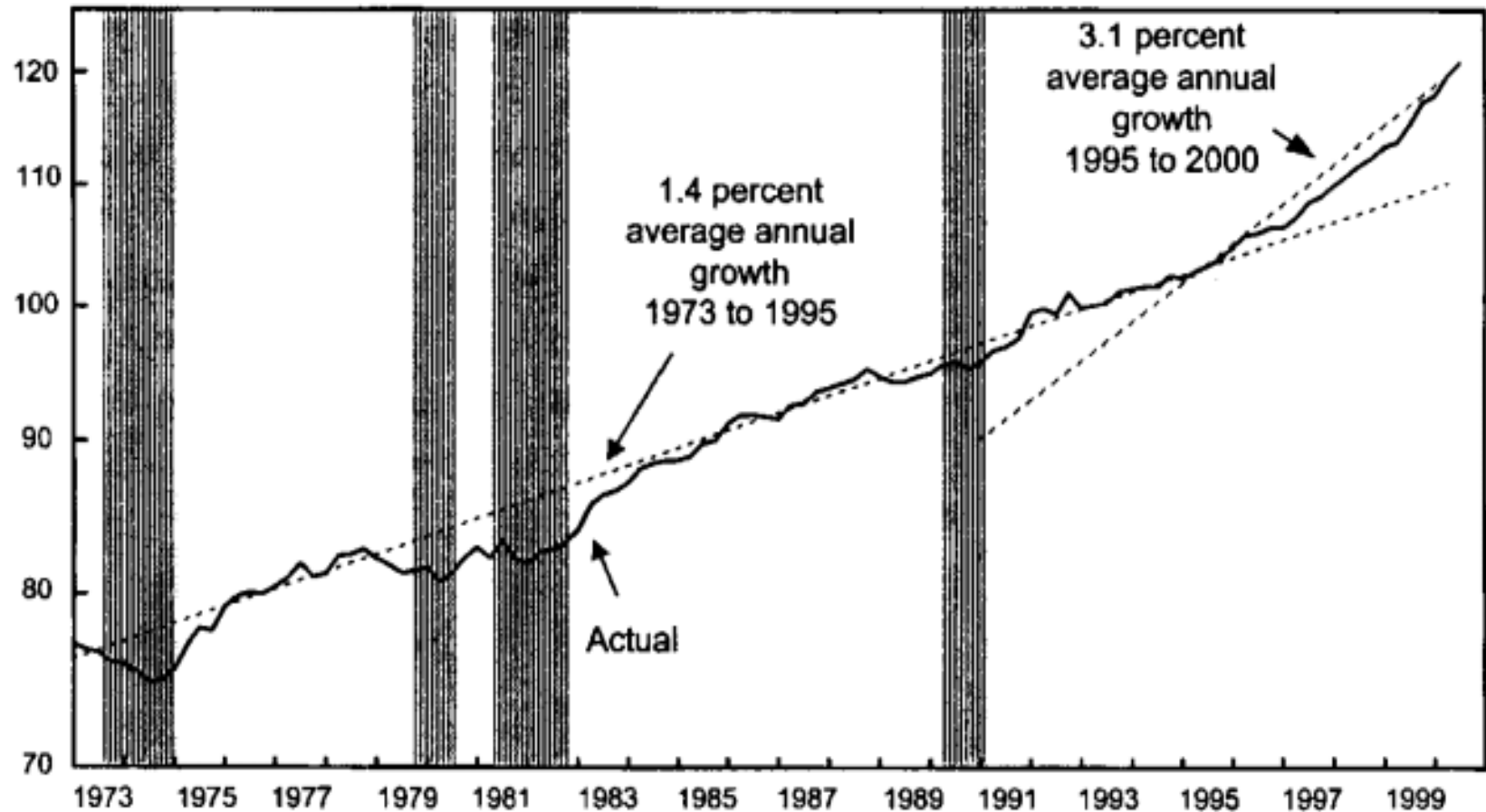
## Solow Paradox

- ◆ ‘We can see the computer age everywhere but in the productivity statistics,’ “We’d Better Watch Out,” *New York Times*, July 12, 1987 「コンピュータの時代ということであらゆるところで目にするが、生産性の統計では目にしない」  
↓
- ◆ ‘You can now see computers in the productivity statistics,’ “Productivity Finally Shows the Impact of Computers,” *New York Times*, March 12, 2000 「今や生産性の統計でもコンピュータ(の影響)を見れる」

## The rate of productivity growth increased after 1995.

Chart 1-3 Output per Hour in the Nonfarm Business Sector

Index, 1992 = 100



Note: Productivity is the average of income- and product-side measures. Productivity for 2000 is inferred from the first three quarters. Shading indicates recessions.

Sources: Department of Commerce (Bureau of Economic Analysis) and Department of Labor (Bureau of Labor Statistics).

# Solow added

‘I will feel better about the endurance of the productivity improvement after it survives its first recession,’

“Productivity Finally Shows the Impact of Computers,” *New York Times*, March 12, 2000

「生産性上昇の持続力が景気後退後も維持されれば、もっと安心できる」



# ソロー・パラドックスの解消

	Oliner & Sichel 73-95 95-00	Gordon 72-95 95-00	Jorgenson 73-90 95-99	Whelan 74-95 96-98	ERP2001 73-95 95-2000	ERP2002 73-95 95-2001
70年代以降の労働生産性	1.40	1.42	1.26	1.16	1.39	1.39
90年代後半の労働生産性	2.55	2.86	2.11	2.15	3.01	2.60
労働生産性上昇率の加速	1.15	1.44	0.85	0.99	1.63	1.21
同上循環的要因	-	0.40	-	-	0.04	-0.48
同上構造的要因	-	1.04	-	-	1.58	1.70
資本装備率	0.34	0.37	0.45	-	0.38	0.57
（うちIT要因）	(0.59)	(0.60)	(0.54)	(0.46)	(0.62)	(0.60)
全要素生産性	0.77	0.52	0.50	-	1.19	1.07
（うちIT要因）	(0.47)	(0.30)	(0.31)	(0.27)	(0.18)	(0.16)
その他	0.04	0.15	-0.10	-	0.00	0.04
労働生産性加速へのIT要因の寄与率	92%	63%	100%	74%	49%	63%
TFP加速に占めるIT要因の寄与率	61%	58%	62%	-	15%	15%

(出所) Oliner & Sichel(2000), p.13, Table2; Gordon(2002), p.64, Table3.2; Whelan(2000), p.34, Table5; Jorgenson(2001), p.25, Table8; Economic Report of the President(2001), p.28, Table1-1; 同(2002), p.61, Table1-4のデータをもとに作成。Oliner & Sichel については、Bailey(2002), p.5, Table1 and 2をもとに更新したデータを記載。

# 小さい数字→大きな意味

- ◆ 生産性の意義
- ◆ 「2倍豊かな社会」への道のり
  1. 39%経済→50.2年
  2. 10%経済→27.4年
  3. 01%経済→23.4年
- ◆ 孫の世代か子供の世代か(1世代の違い！)

# 1990年代米国経済の影

- ◆ 雇用問題

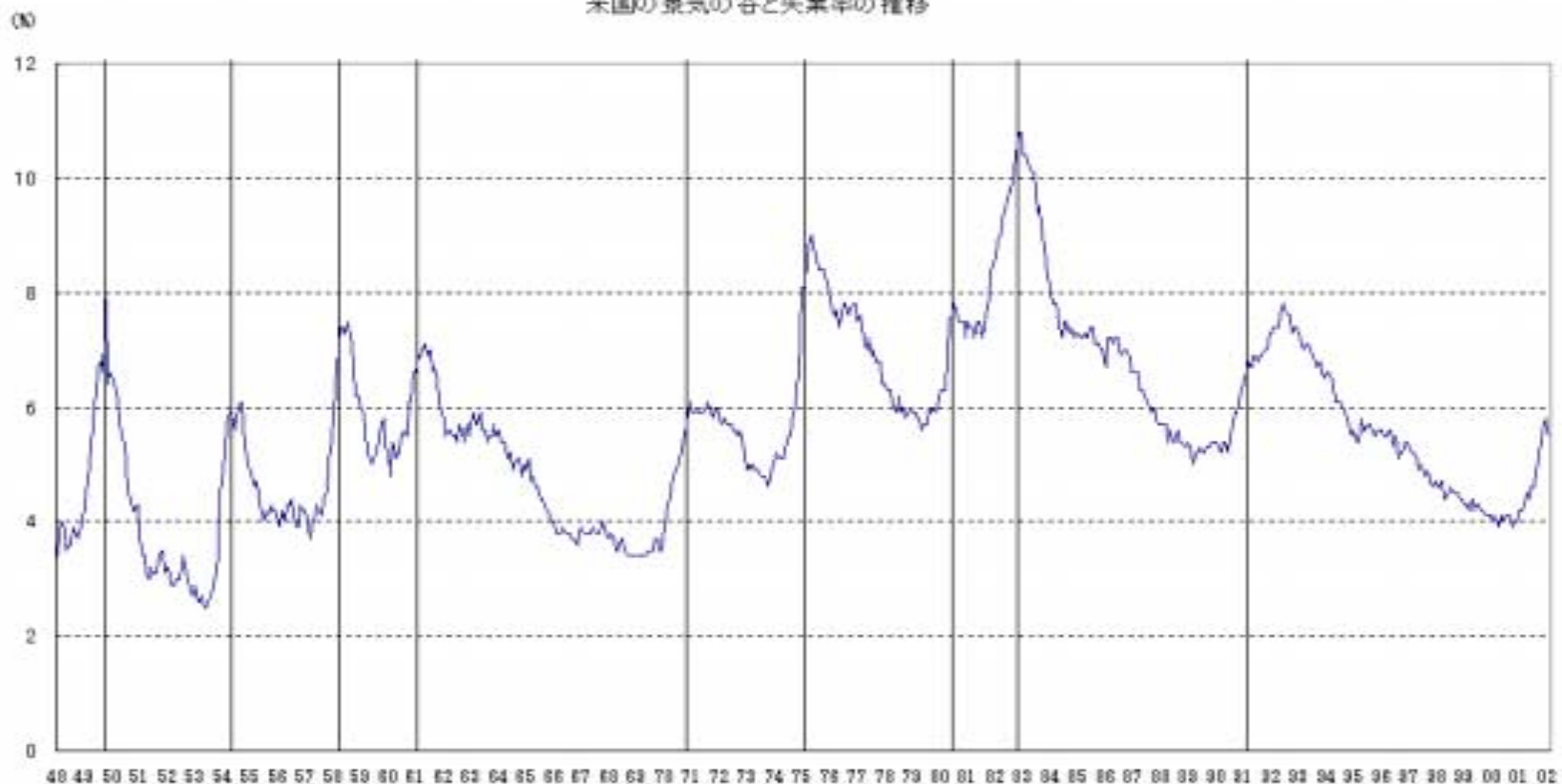
雇用なき回復(Jobless Recovery)

- ◆ 経常赤字の拡大

過剰消費、バブルの形成

# アメリカの失業率と景気回復

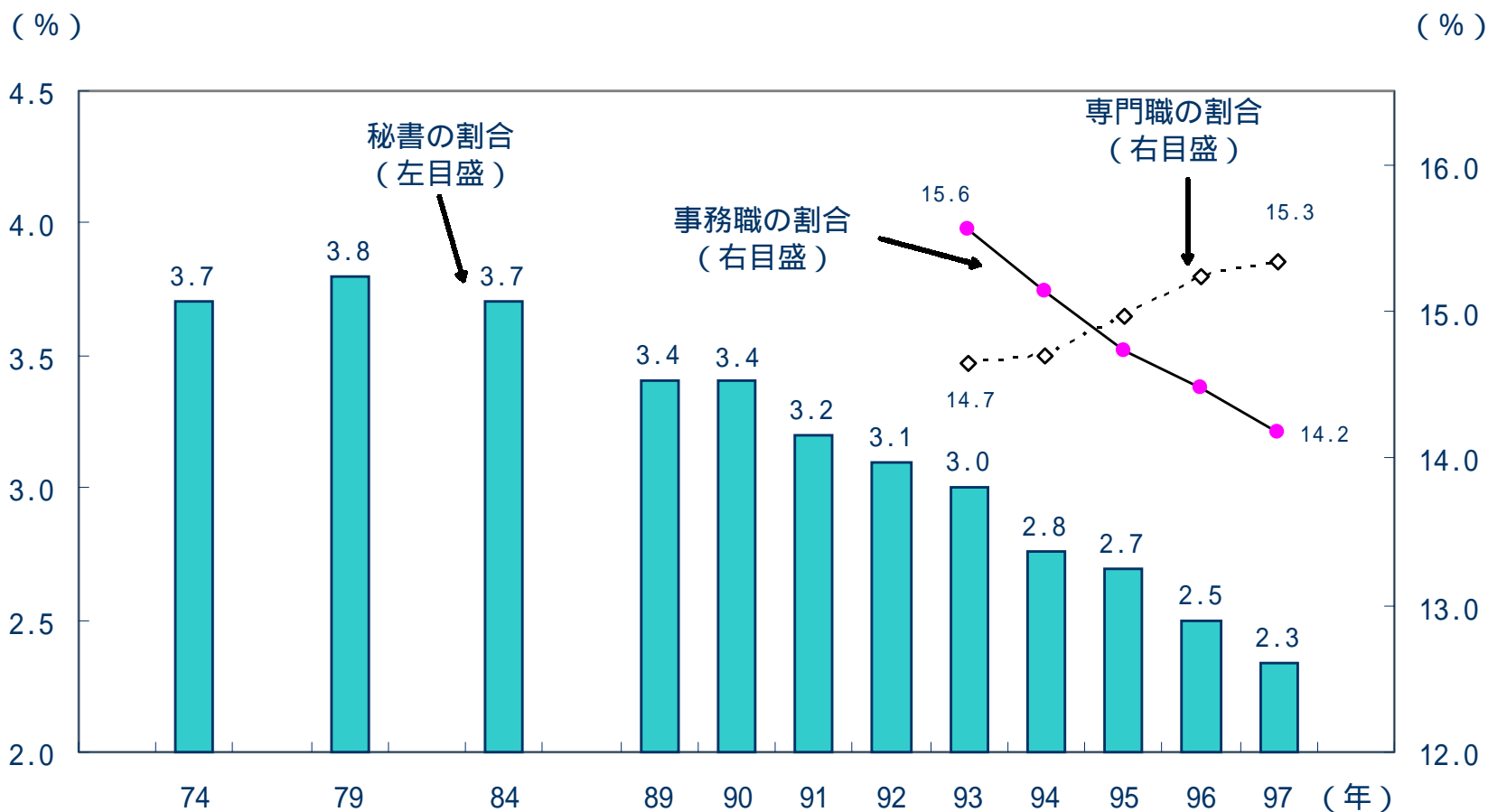
米国の景気の谷と失業率の推移



(出所) U.S. Department of Labor, およびNational Bureau of Economic Research 資料より作成。

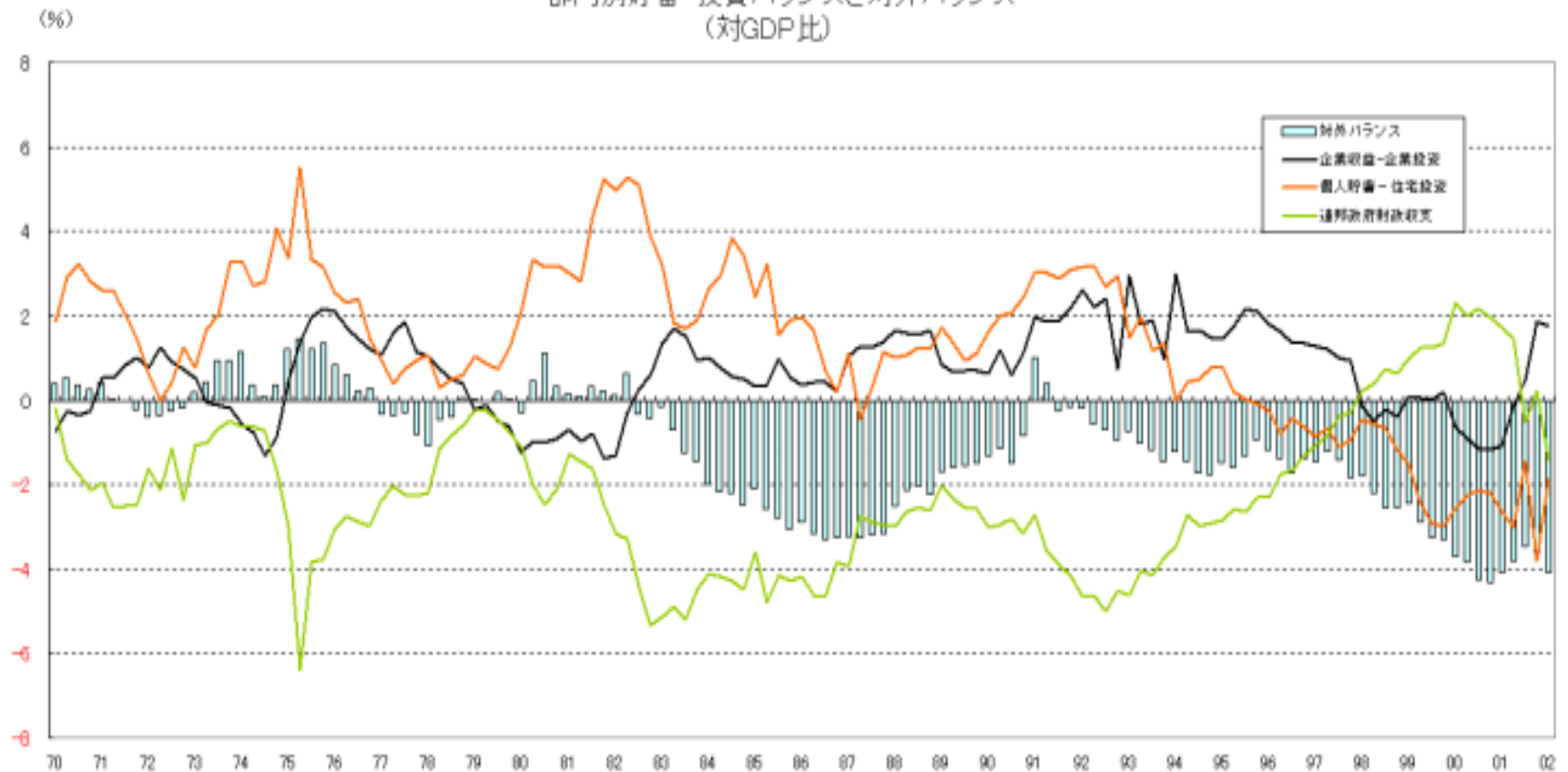
(注) 縦線は景気の谷を示す。

# 「増える雇用」と「減る雇用」



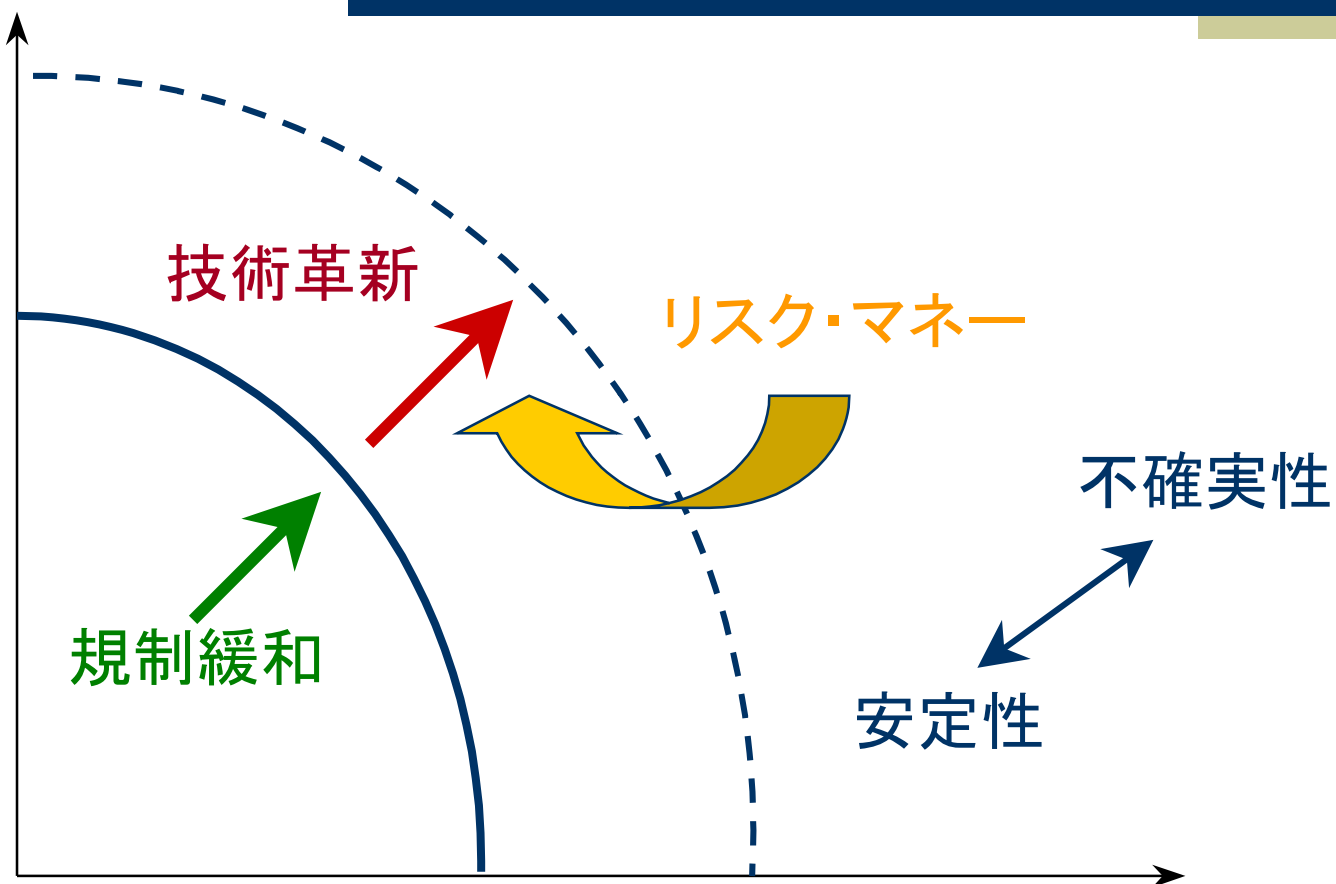
# 崩れるISバランス

部門別貯蓄・投資バランスと対外バランス  
(対GDP比)

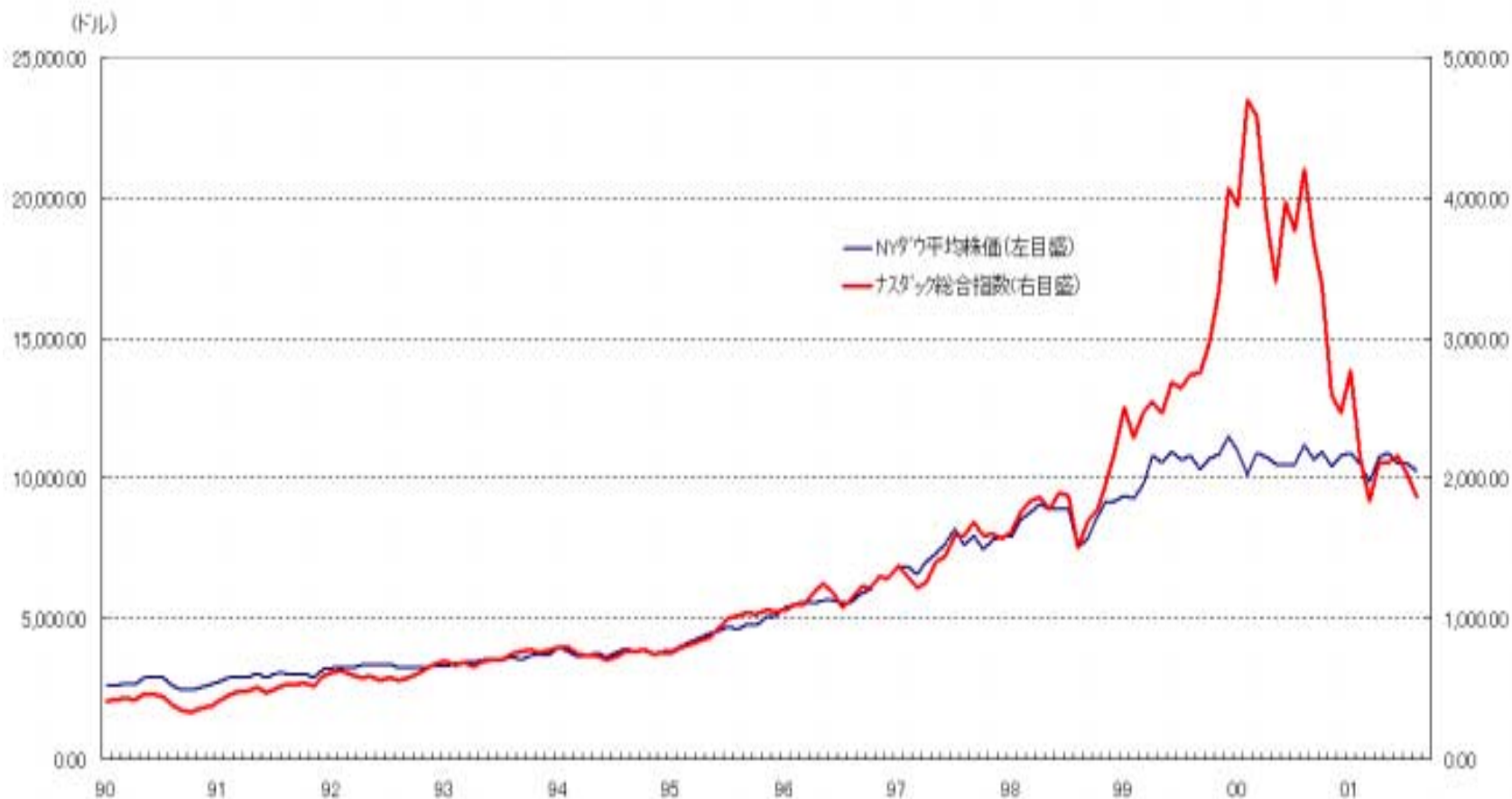


(備考) U.S. Department of Commerce, BEA資料より作成。

# 生産可能曲線とリスク・マネー



# ハイテク企業への過剰期待





# 「ポスト1990年代」の米国

- ◆ ターニング・ポイントとしての2001年
  - (1) 政治: 政権交代
  - (2) 経済: 景気後退
  - (3) 社会: 9.11テロ事件
- ◆ 全速力→失速＋船長交代＋突発事件  
＝「面舵いっぱい」
- ◆ 変化を読み解くキーワード  
平和の配当、財政規律、資源配分

# 変化を読み解くキーワード

- ◆ 平和の配当

冷戦終結→テロとの戦い

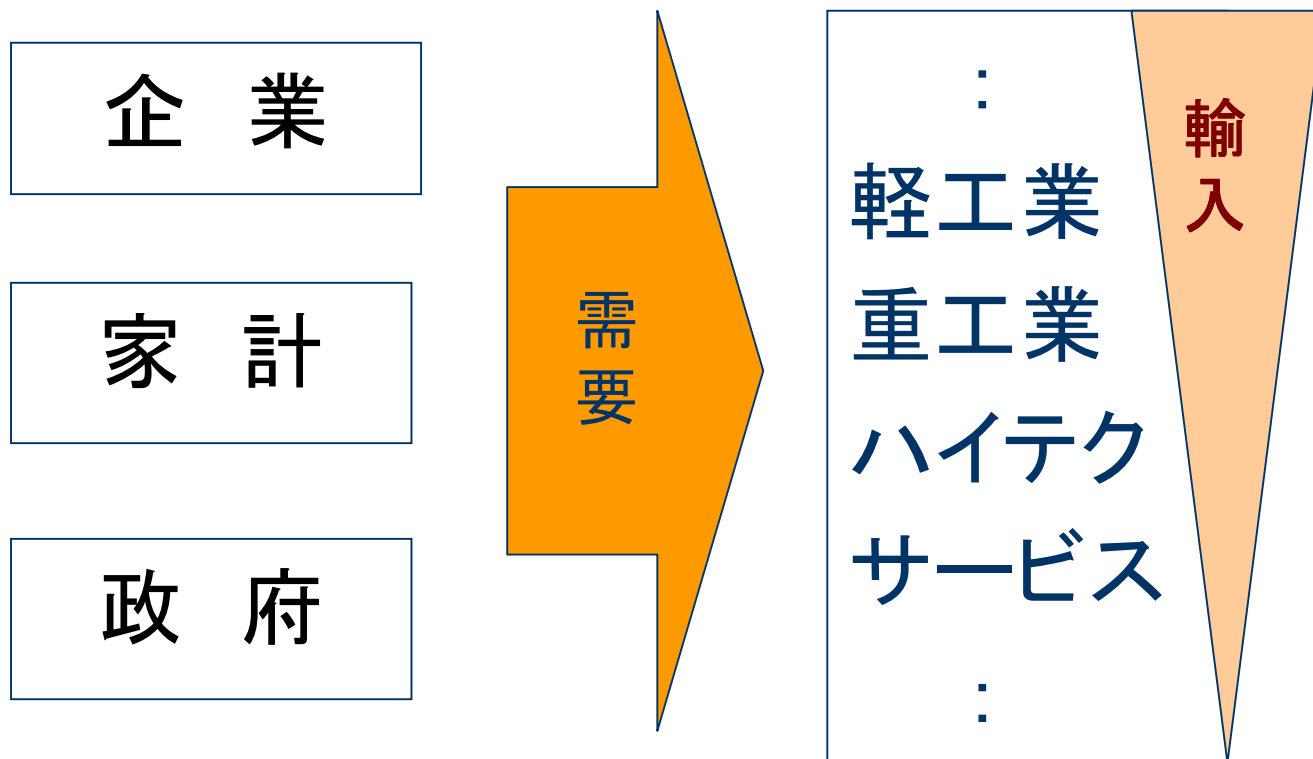
- ◆ 財政規律

財政再建→財政赤字

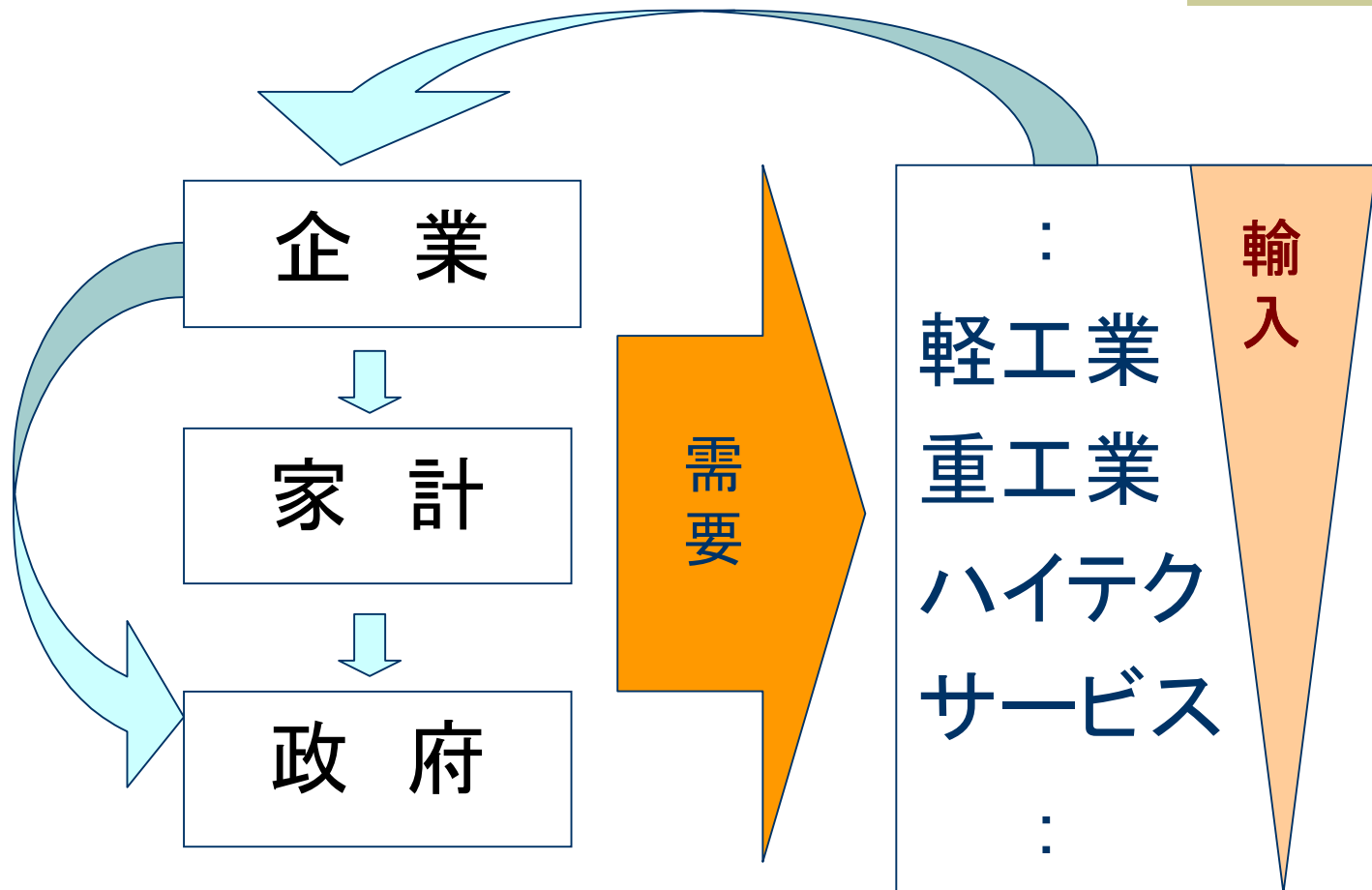
- ◆ 資源配分

「民間」「ハイテク」→「政府」「伝統産業」

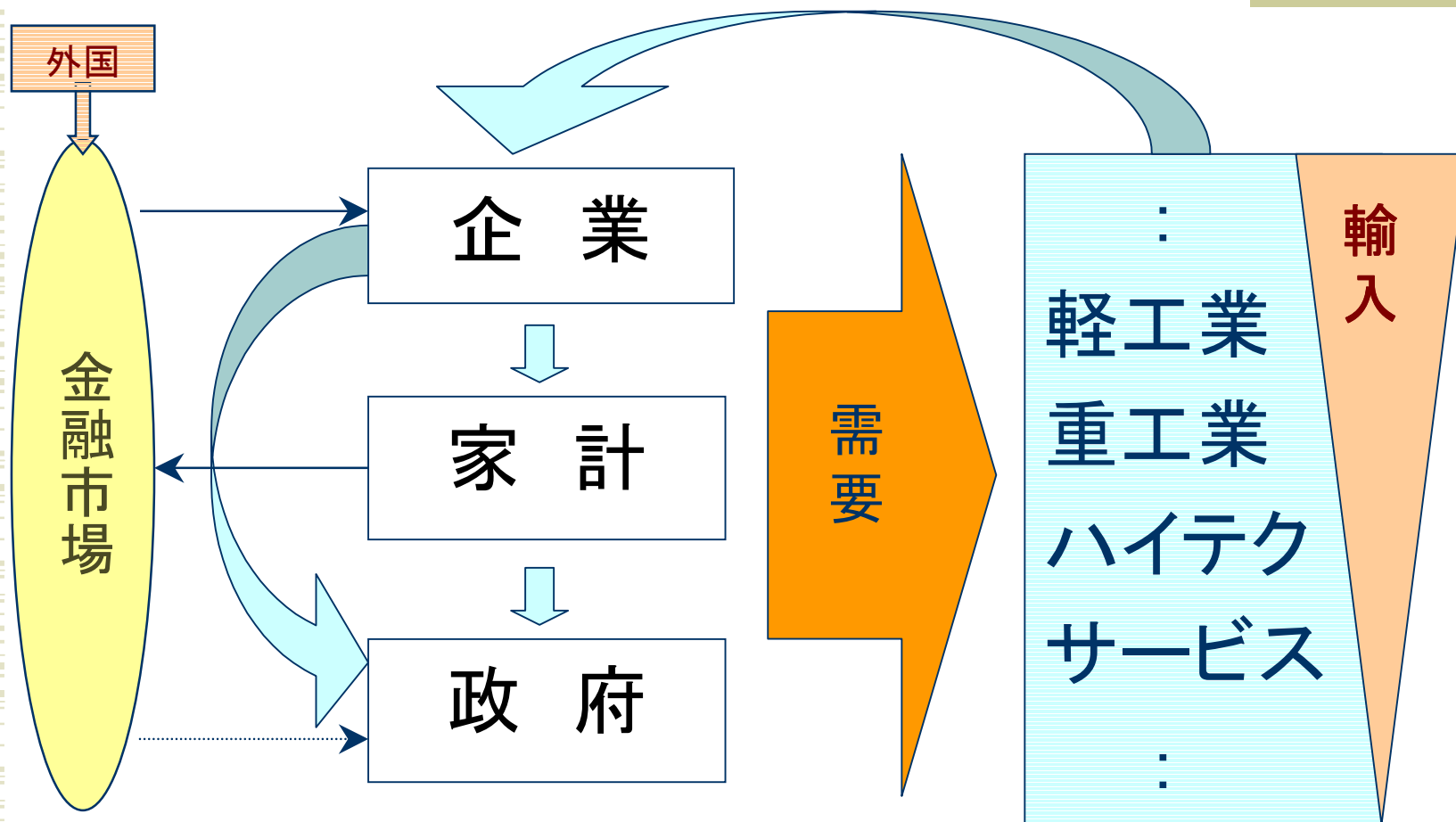
# 資金の流れと産業構造



# 資金の流れと産業構造



# 資金の流れと産業構造



# 資源配分の変化

対GDP比(%)	1980	1990	2000	80→90	90→00	00→03 <sup>e</sup>
財政収支	-2.6	-3.8	2.4	-1.2	6.2	-5.2
歳入(+)	18.5	17.8	20.6	-0.7	2.8	-3.5
歳出(-)	-21.1	-21.6	-18.2	-0.5	3.4	-1.7
[うち国防(-)]	[-4.8]	[-5.2]	[-3.0]	[-0.4]	[2.2]	*[-0.7]
民間投資	12.9	10.9	12.9	-2.0	2.0	<sup>00-02</sup> -2.2
[うち情報化]	[2.5]	[3.0]	[4.5]	[0.5]	[1.5]	[-0.7]

(備考) BEA資料, OMB資料, Economic Report of the President 2003をもとに試算。\*HLS含む。

# 財政規律の弛緩

- ◆ 1990年包括財政調整法(1993,1997)
  - 裁量的支出→Spending Cap
  - 義務的支出→Pay-as-you-go Rule
- ◆ 2002年9月で期限切れ
  - 審議の山場は2002年4月15日
  - グリーンスパン議長も懸念(Nov.02, Feb.03)

## 年代別特徴

- ◆ 民間企業  
→ 設備投資
- ◆ 家計  
→ 消費・住宅
- ◆ 政府  
→ 財政支出

### • 1980年代(レーガン)

財政赤字拡大  
民間設備投資停滞  
消費・住宅支出大

### • 1990年代(クリントン)

財政赤字縮小→黒字  
民間設備投資増勢  
雇用なき回復→消費・住宅拡大

### • 2000年代?(ブッシュⅡ)

財政赤字拡大  
民間設備投資調整  
消費・住宅支出旺盛



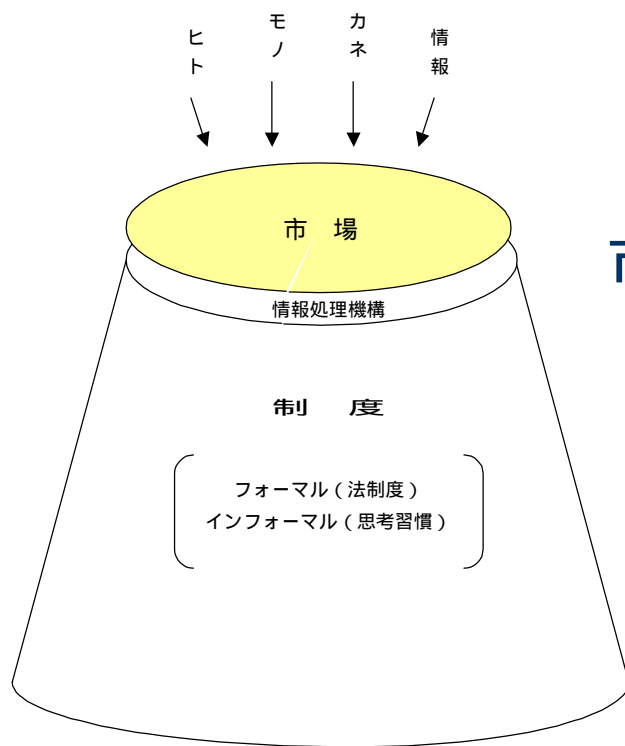
# ブッシュ政権と世論の変化

- ◆ 政権発足時の世論
  - 2000年大統領選の混乱
- ◆ 9.11後のリーダーシップ
  - 高支持率、2002年の中間選挙
- ◆ 経済政策への懐疑
  - 経済優先姿勢（一般教書演説の順序）
  - 配当二重課税撤廃

# 政策のジレンマ

- ◆ テロとの戦争  
求心力の源泉 ⇔ 企業心理の冷え込み
- ◆ 経済対策  
利益誘導姿勢 ⇔ 支持層の狭まり
- ◆ 注目される2004年大統領選  
「**明確な争点**」の下での「**社会の選択**」

# 情報と制度と市場



市場原理

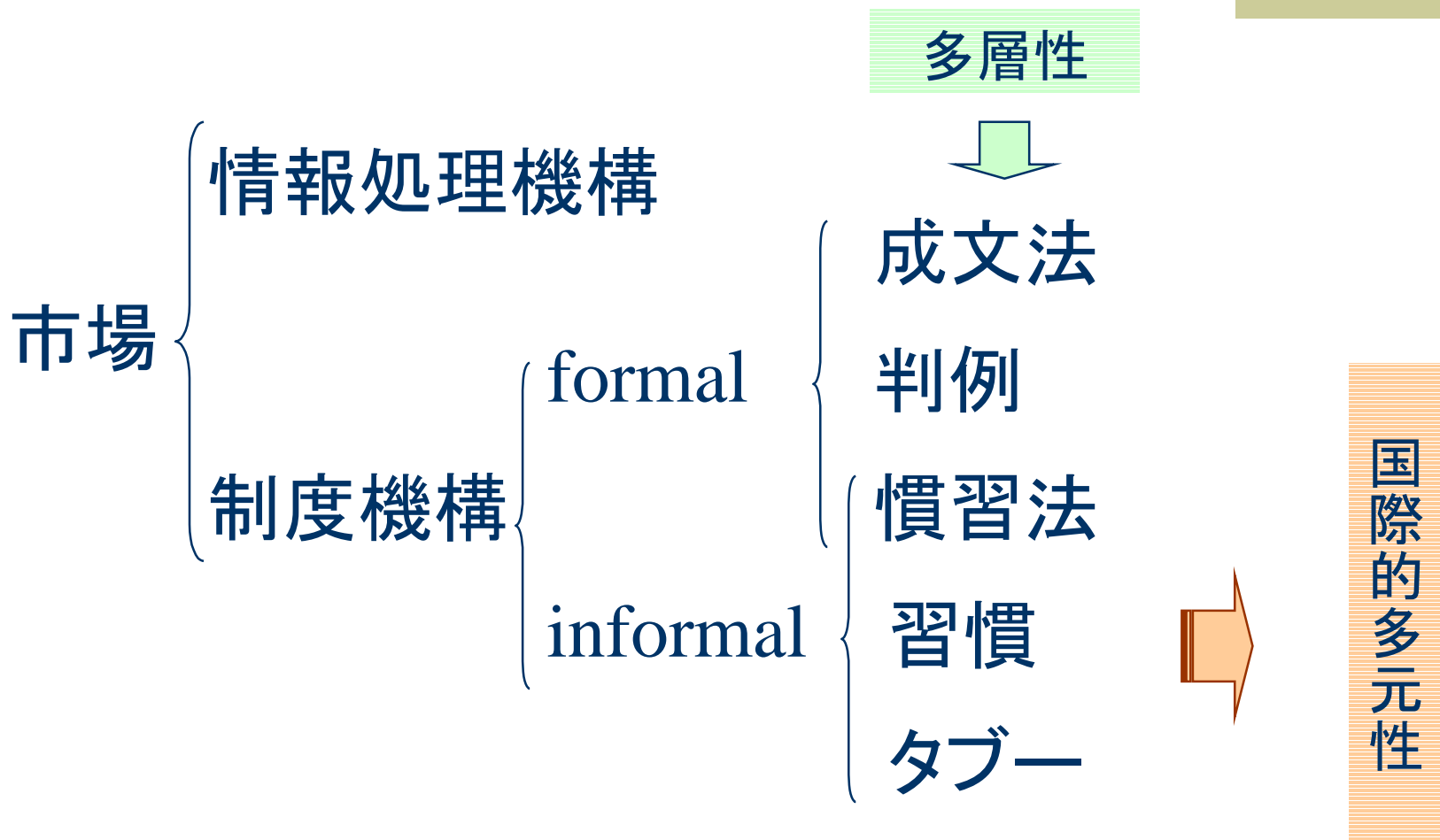
新古典派の世界

取引費用経済学

経済社会

新しい制度経済学

# 制度の多層性と多元性



# 変化の時間軸

- ◆ 経済活動の基本要素

ヒト、モノ、カネ、情報 ……包括して「社会」  
緩慢 ←—→ 急激 ……変化の時間軸

- ◆ 社会基盤としての情報技術

「同時」かつ「瞬時」の調整は不可能

# 最後にひと言

## ・・・*Information Age*

- ◆ 豊かさの源泉
  - ・農業の時代・・・肥沃な土地
  - ・工業の時代・・・生産設備(工場や機械装置)
  - ・情報の時代・・・優れた知識・知恵(人的資源)
- ◆ 重要政策の変遷
  - ・領土拡張⇒大規模開発⇒**教育**
  - ・「制度」は人的に生み出されたもの

# テキスト ~hop, step, jump~

## ◆ hop

### IT経済入門

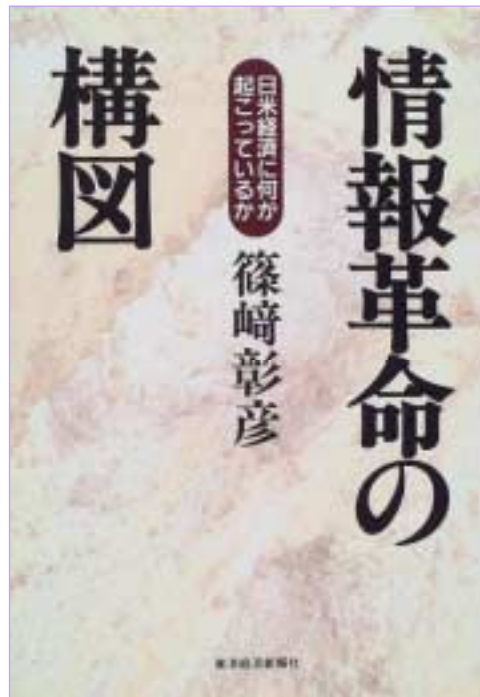
(日本経済新聞社)



## ◆ step

### 情報革命の構図

(東洋経済新報社)



## ◆ jump

### 情報技術革新の経済効果

(日本評論社)

